

# 安全・安心な社会づくり: 震災被災地・兵庫県の対応を中心に

松原 浩二\*

## 目次

- |                  |               |
|------------------|---------------|
| I. はじめに          | IV. 次なる災害に備えて |
| II. 震災の教訓        | V. 災害に学ぶ      |
| III. 教訓を踏まえた防災対策 | VI. おわりに      |

## 論文要約

今から20年前、兵庫県の阪神・淡路を中心とした地域をマグニチュード7.3の地震が襲った。住民たちは自分の命を失い、住宅、事務室などの建物や道路を失った。兵庫県は、地震から初期対応の重要性、自然災害に耐えられる建物の必要性、地域社会レベルの対策の重要性という教訓を得た。次のような政策は、兵庫県において、災害予防政策が優先視されることを表す。

① 災害管理システムの効果的運営のための基盤維持、関西地域防災組織構築による管理システムの強化、② 兵庫県のキャンペーンや相互努力による地域災害予防策の強化と独立的な防災組織の設置、その広報、③ 子供・学生向けの災害予防教育、④ 国際防災組織、人と防災未来センターのような人道的支援、寄附プロジェクト、そして災害危険減少のためのUN世界会議の開催。

大規模の地震が起る可能性の高い地域の場合、津波待避所および耐震構造による災害防止対策、災害危険減少対策を徹底的にしておけば、被害規模を最小化することができる。兵庫県の今までの防災努力は、向後、東北アジア地域の災害予防にも寄与できるものであると思われる。

▪ 主題語: 兵庫縣、災害、地震、日本、災害防止

\* 兵庫縣參事・ひょうご震災記念21世紀研究機構學術交流長。

## I.はじめに

今から21年前の1995年1月17日に、兵庫県の阪神・淡路を中心とした地域をマグニチュード7.3の地震が襲った。都市機能が集積し、高齢化が進む人口密集地を直撃した地震は大きな被害をもたらした。一瞬のうちに多くの尊い命が失われ、住宅・ビル、高速道路の倒壊など甚大な被害を引き起こした。死者6,434人、全半壊家屋約25万棟、被害総額は約10兆円に達した(兵庫縣 2016, 1-2)。

生活や都市の基盤である水道、電気、ガス、鉄道、道路などが壊滅的な打撃を受けた。倒壊家屋の下敷きになる人も多く、古い木造住宅が密集した地域では大きな火災も発生した。都市の持つ構造上の脆弱性が顕在化し、多数の住民が長期間の避難生活を余儀なくされた。

震災から20年を経過したのを機に、改めてこの震災の持つ意味を考えてみたい。

## II. 震災の教訓

震災は、私たちに「安全・安心なまちづくり」や「共生社会の実現」について再認識させた(復興10年委員会 2005, 3; 32)。そこから学ぶべき教訓は多岐にわたるが、防災・減災の面からは、大きく次の5つをあげることができる。

### 1. 災害に対する備えの大切さ

教訓の一つ目は、災害に対する備えの大切さである。いつの間にか兵庫県のある関西地方では地震は起きないといった誤った神話が語られ、地震に対する備えが十分できていなかった。震災前の国の世論調査によると、自分たちの住んでいる地域で大地震が起きると思う人の割合は、兵庫県を含む近畿地方では、8.4%(全国平均22.9%)にしか過ぎなかった(総理府 1991)。

## 2. 初動体制の大切さ

教訓の二つ目は、初動体制の大切さである。阪神・淡路大震災のように災害対策の本拠地そのものがダメージを受けるといった事態は、災害対策の基本となる兵庫県地域防災計画などで十分に想定されていなかった。そのため、実際に起きてみると交通機関の途絶や職員の被災、通信手段の麻痺等もあって人が集まらない、情報が集まらないという状況に陥った。県庁自体が被災したことにより、結果的に初動対応にかなりの遅れが生じたのである。

## 3. 防災関係機関相互の連携の大切さ

教訓の三つ目は、防災関係機関相互の連携の大切さである。その点では、県内の関係機関同士も十分とはいえなかったが、これほどの大規模災害がなかったこともあり、県域を越えた広域的な応援体制があらかじめ構築できていなかった。当初は、それぞれの機関の判断で個々に被災地に入ったというのが実態であった。

## 4. コミュニティの防災力の大切さ

教訓の四つ目は、コミュニティの防災力の大切さである。震災当時、コミュニティのしっかりした地域では、近所同士で誰がどこにいるということがわかっているということもあり、多くの人々が迅速に助け出された(北淡町 1997, 8)。あれだけの規模の災害になると救助部隊がすべての現場にすぐに到着することは困難である。実際に阪神・淡路大震災で倒壊家屋から救出された方の約8割は家族や近隣住民に助けられたというデータもある(河田恵昭 1997, 8)。地域での自助・共助の仕組みの重要性が再認識されたといえる。

## 5. 災害に強いまちづくりの大切さ

教訓の五つ目は、災害に強いまちづくりの大切さである。阪神・淡路大震災では、多くの建物が倒壊するなど、大都市の持つ脆弱性が露呈した。人命を守るため

には建物や構造物の耐震化が重要であり、そのことによって発災後の対策の負荷を軽減させることもできる。冗長性や代替性を考慮したゆとりのあるまちづくりも欠かせない。

### III. 教訓を踏まえた防災対策

#### 1. 防災体制の整備

防災上の反省点を踏まえ、兵庫県では防災を県政の優先課題として様々な対策が講じられている。初動体制の面では、耐震性やライフライン途絶時の機能を備えた県災害対策センターが整備され、24時間監視即応体制がとられている。県庁周辺には災害待機宿舎も3箇所を整備され、初動時に必要となる要員が居住している。

また、県、市町、防災関係機関等でフェニックス防災システムが運用されるようになった。このシステムは、災害情報の収集・伝達、共有はもとより、地震が発生したときの被害予測や被害に対処するために必要となる人員、物資の需給推計機能なども備えている。実被害が判明する前から予測によって行動を開始し、実被害が分かれば切り替えていくことができるようになったのである。

こうした取り組みの効果は、2013年に淡路島で発生した地震の際に実証された。休日早朝の地震であったが、災害待機宿舎の要員が駆けつけ、フェニックス防システムには、地震発生後数分で救援物資の必要量などの予測データが示されたため、いち早く島外の拠点から島内の拠点到物資を移動させることができた。

さらに、県内各ブロック6箇所に県の広域防災拠点が設けられた。県災害対策センターは防災全体のコントロールタワーの役割を果たしているが、広域防災拠点は、実動機関の要員の集結や物資の集積・配送などの現場機能を担っている。各拠点の中核となる全県拠点の一角には、JICAの国際緊急援助隊などの訓練施設や世界最大の震動台を備えた実大三次元震動破壊実験施設なども立地している。

こうした県の体制整備と相まって、広域的な大規模災害に備えて関西広域連合という府県連携組織に広域防災局を設けて、関西防災・減災プランや関西広域応援・受援実施要綱の策定、関西広域応援訓練の実施をはじめ、関西全体を睨んだ防災体制の整備も進められている。東日本大震災のときは、被災県と関西広域連

合構成県の間でカウンターパートを定め、組織的な支援活動が展開された。広域防災体制の強化にあたっては、情報共有のシステムづくりや災害対応の標準化といった視点も欠かせない。

防災体制を支える人材の育成も重要である。人と防災未来センターでは、2002年の開館以来、災害対策専門研修として、全国の自治体の首長等を対象としたトップフォーラムや自治体の防災・危機管理担当職員を対象としたマネージメントコースが階層別実施されている。さらに研修ニーズの増大を踏まえ、2013年からは、内閣府でも国、自治体、指定公共機関の職員を対象とした防災スペシャリスト養成研修が開始されている。

災害は、その都度、姿、形を変える。阪神・淡路大震災にしても、平日の昼間に発生していれば、交通機関や、商業施設、オフィスビル等での被災や帰宅困難者の問題など、その様相は異なったものになる。しかしながら、災害対応の基本ができていないと臨機応変の対応もできない。行政の場合、避難所の開設や物資の供給など平時にはない業務も少なくない。あらかじめ、災害の基本パターンを想定し対応をシナリオ化したマニュアルを作成したうえで、実戦的な訓練を繰り返して組織的に不断のスキルアップを図ることが不可欠である。その際、自治体の災害対応業務はもとより、それ以外の不可欠の業務や後方支援も含めた業務継続の視点、当該自治体の対応力を越えた場合の応援・受援の視点からも事務量や体制をチェックしておく必要がある。

そして、緊急時にはよく言われるように、① 疑わしきときは行動せよ、② 最悪事態を想定して行動せよ、③ 空振りには許されるが、見逃しは許されないという行動原理に沿って、迅速、的確に対処することが肝要である。

## 2. 減災社会の構築に向けた取り組み

阪神・淡路大震災が発生した1月17日は、兵庫県条例でひょうご安全の日と定められ、災害文化の定着、発展をめざして防災力強化県民運動が展開されている。そのなかで、毎月17日を減災活動の日として、耐震化、室内安全、備蓄、避難の4つを重点目標に、家庭や地域、職場での日頃からの実践的な取り組みが呼びかけられている。

大規模災害発生時の緊急・応急対策の負荷を下げるためには、行政だけでなく住民レベルのこうした事前の備えが重要である。人と防災未来センターが2015年に兵庫県内で「県民防災意識調査」を行ったところ、食料や飲料水を備蓄している者が37.4%、避難場所を決めている者が51.6%といった状況で、一層の取り組みが求められる。

地域での自助、共助による取り組みを促進するうえで、市町を通じて住民による自主防災組織の育成支援も行われている。県内の組織率は、震災当時の約27.4%から2015年4月現在で約95.6%(全国1位)にまで進んでいるものの、活動実態にばらつきがあり、日頃からの訓練の徹底等が推奨されている。高齢者、障害者など、避難行動や避難生活にハンディのある方、いわゆる災害時要援護者へのサポート体制づくりも各地域で進められている。

企業のBCP(業務継続計画)、地域主体の地区防災計画やDCP(地域活動継続計画)などの作成作業を通じて、それぞれの事前の備えを点検、整備することも必要である。

次代を担う児童・生徒への防災教育に関しては、防災教育の副読本の作成や、学校と地域が連携した防災訓練などが行われている。教員による震災学校支援チームを設けて、日頃の取り組みの指導をしたり、大規模災害発生時の被災地の学校への支援が行われている。住民に対しては、先ほど述べた自主防災組織のリーダー等を育成するため、ひょうご防災リーダー講座が開設されている。毎年百数十人が講習を修了しており、こうした人材が地域で活躍できるよう県や市町がバックアップを行うなど、地域防災力の強化につなげていくことが重要である。阪神・淡路大震災では安全な住まいの確保が課題となったことを踏まえ、県耐震改修促進計画のもと、学校、庁舎など公共建物の計画的な耐震化や、民間建物の耐震化への補助等が実施されている。病院や避難所に指定する施設はもとより、災害対策の司令塔となる庁舎などについても優先的に対策を講じる必要がある。また、民間住宅の耐震化が目標を下回っていることから、従来の耐震診断・住宅耐震化補助に加えて、部分的な住宅耐震化補助、住宅建替補助、防災ベッド等設置補助など、それぞれの事情に応じた支援メニューの拡充が図られている。

一方、自然災害で被災した住宅再建を支援する共助の仕組みとして、フェニックス共済制度(年5千円の負担で最大600万円の給付)が設けられており、公助による給

付(被災者生活再建支援法で最大300万円)、自助による地震保険への加入などと相まって、被災住宅のスムーズな再建に資するものと期待されている。

### 3. 震災の経験や教訓の発信

災害の経験、教訓を記録に残したり、災害時の対応を検証して広く継承・発信することにより、次なる災害への備えに活かしていくことは重要である。

兵庫県では、阪神・淡路大震災の直後の『1箇月の記録』『1年の記録』のほか、5年の節目に国内外の有識者による『震災対策国際総合検証事業報告書』、復興計画の期限を迎える10年の節目には54テーマにわたり有識者が網羅的に検証・提言する『復興10年総括検証・提言事業報告書』がまとめられている。こうした内容を凝縮し、『伝える－阪神・淡路大震災の教訓』を発刊するとともに、震災20年を機に、東日本大震災の経験等も踏まえて取り組みの成果や課題を検証した「復興制度等提言事業」をもとに改訂がなされている。

震災の経験や教訓を発信し、世界の被災地への支援活動や防災・減災の推進に取り組むことは、内外から多くの支援を受けた被災地の責務との認識のもと、2002年に、兵庫県が国の支援を得て「人と防災未来センター」が設置された。この施設は、阪神・淡路大震災の経験・教訓を未来につなげ、国内外の防災・減災に貢献するための防災情報発信基地としての役割を担っている。震災に関するミュージアム機能はもとより、自治体の防災人材育成や実践的な防災研究、災害発生時の被災地支援など総合的な機能を備えている。

また、人と防災未来センターをはじめ国連のISDRの駐日事務所やOHCAの神戸事務所、アジア防災センター(ADRC)、国際防災復興協力機構(IRP)、JICA関西国際センター、WHO神戸センターなど、HAT神戸に集積する18機関で構成する「国際防災・人道支援協議会」が設置され、相互の情報交換や共同研究等が行なわれており、人と防災未来センターが、ハブ機能を発揮しつつあると評価される。

### 4. 地方からの国際防災協力

国外での大規模災害の発生に際しては、県が主体的に人員、物資等の緊急支

援を行うとともに、県民からの義援金が、被災地のニーズに応じた支援プロジェクトに活用されている。平時には、JICA関西と県が連携し、海外からの防災研修の受け入れなどが実施されている。

2005年には神戸で第2回国連防災世界会議が開催され、兵庫行動枠組が採択された。また、2010年には、国連のISDR(国際防災戦略)から知事が防災・減災リーダーに、兵庫県が模範都市に認定された。昨年仙台市で開催された第3回国連防災世界会議における仙台防災枠組に際しては、知事が閣僚級ラウンドテーブルなどに出席して、これまでの被災地の取り組みを踏まえ、創造的復興の観点の打ち出し、地方自治体による国際防災協力や自治体レベルでの防災力の強化などの提案がなされた。仙台防災枠組には「よりよい復興」の概念などが盛り込まれている。

## 5. 震災からの創造的復興

阪神・淡路大震災の復旧・復興にあたっては、地元主体で復興を進め、国がそれを支援するという体制が取られた。兵庫県では、10年間にわたる「阪神・淡路震災復興計画」が策定され、単に震災前の状態に回復するだけでなく、高齢化が進む社会での生活再建や災害に強い安全なまちづくりなど、21世紀の成熟社会における諸課題に先導的に対応する「創造的復興」が提唱された。

当時の兵庫県知事は、「わが心の自叙伝」(神戸新聞掲載)のなかで、「阪神・淡路大震災からの復興は、単に震災前に戻るのではなく、震災の教訓を生かして21世紀にも通用する地域として、次のような課題を克服した復興をしなければならないと感じていた。一つは、高齢社会における生活復興である。二つは、官主導集権型から民自律分権型への構造転換である。三つは、近代都市文明の脆弱性の克服である。私は、これらを織り込んだ復興を「創造的復興」として提唱したと述べている。復興過程では、少子・高齢社会への対応や参画と協働の市民社会づくりなど、成熟社会を支える新たな仕組みの定着、発展が見られた一方で、エンタープライズゾーン構想(関税の減免を軸に規制緩和により企業誘致をめざす特区制度)にみられるように、国の既存の制度の壁に阻まれるなどして、実現に至らなかった構想も少なくない。しかし、こうした創造的復興の理念は、東日本大震災の復興構想会議がとりまとめた「復興への提言～悲惨のなかの希望～」にも反映されている。第3回国連防災世



界会議で採択された「仙台防災枠組」にも「Build Back Better」ということが盛り込まれており、創造的復興は国際的にも主流化しつつあると考えられる。

阪神・淡路大震災では、復興を推進するツールとして、阪神・淡路大震災復興基金(兵庫県と神戸市が設置した9,000億円の基金)が創設され、自由度の高い基金を活用して、被災者の生活再建支援が進められた。また、被災者と行政の間に立って支援策などの提言を行う第三者機関としての被災者復興支援会議、ボランティアグループや企業も参加して被災者の生活支援活動を担う生活復興県民ネットといった仕組みなど、民間と行政のパートナーシップによる復興が進められた。こうした取り組みは、その後の災害復興においてもモデルになるものと評価される。

残された主な課題として、被災高齢者の見守りや自立支援の充実強化、まちのにぎわいが回復していない地区の活性化対策、そして震災を経験していない住民が増加するなか、震災の教訓を「伝える、生かす、備える」という3点があげられる。

## IV. 次なる災害に備えて

今後発生が懸念される災害の一つとして、日本列島沿いの南海トラフを震源とする地震災害があげられる。これは、東日本大震災のようなタイプの地震だが、仮に同規模のマグニチュードで発生したときには、震源域がより陸地に近く人口密集地が連担していることから一層大きな被害の発生が懸念される。南海トラフ地震は、100年から150年くらいの周期で繰り返し発生しており、今後30年以内の発生確率が70%程度といわれている(地震調査研究推進本部地震調査委員会 2016, 21)。

これが千年くらいのスパンで起こる可能性があるとするマグニチュード9クラス、東日本大震災規模の巨大地震であった場合、兵庫県内だけで、死者約2万9千人、全壊建物約3万7千棟の被害(夏の昼間12時発災の場合)が発生するものと想定されている(兵庫県 2015, 1; 3; 20)。しかしながら、津波からの迅速な避難、防潮堤の門扉閉鎖・補強、住宅の耐震化など、一定の防災・減災対策を講じた場合には、死者は約400人、全壊建物 は約1万2千棟にまで減らすことができると見込まれている(兵庫県 2015, 1; 4; 123)。

このため、県土の一層の強靱化に向けて、津波防災インフラ整備計画や南海トラ

7地震・津波対策アクションプログラムを策定・推進するなど、ハード、ソフト両面から総合的、計画的に対策を進める必要がある。南海トラフ地震では、超高層建物への影響が大きいとされる長周期地震動が想定されることから、そうした面からの対策も必要である。

また、南海トラフ地震や首都直下地震などの巨大災害が懸念されるなか、国の危機管理組織体制のあり方も議論されている。2015年3月に国がとりまとめた「政府の危機管理組織の在り方について」において、「政府における統一的な危機管理対応官庁の創設等中央省庁レベルの抜本的な組織体制の見直しを行うべき積極的な必要性は、直ちには見出しがたい」(政府の危機管理組織の在り方に係る関係副大臣會合 2015, 22-23)。とされているが、これに対して関西広域連合では有識者による懇話会を設置し、2016年中に災害対応に専従で当たる国の新たな組織の創設について検討、提案したいとしている。災害の多発が懸念されるなか、より実効性ある体制整備をめざし、十分な研究や議論を要する課題であるといえる。

広域にわたる巨大災害では、こうした国や関西広域連合などによる広域的、総合的な立場からのイニシアティブやアクションが重要であることは論を待たないが、それでも即座に膨大な人員や物資が確保されるわけではない。やはり、まずは耐震化や室内安全、備蓄など一人ひとりがいかに自らのこととして備えるかということが不可欠である。それは自らのためでもあるし、災害対策全体の負荷を下げ、より迅速な救援・救助活動につながるのである。また、現場に近い市町村の役割も重要である。市町村は規模もまちまちで専任の防災セクションのない自治体もある。しかし、この部分が機能しないと必要な支援も被災者までうまく届かないことになる。国や都道府県の体制整備もさることながら、災害対策の第一次的な責務を有する市町村の体制強化やサポートの仕組みの確立こそが極めて重要であるといえる。応援・受援の仕組みも、どの事務をどの組織の要員がどのようにカバーするのが最も適切かつ効果的なのかといったレベルまで検討しておく必要がある。

## V. 災害に学ぶ

よく日本は世界の活火山の1割くらいが存在し、地震も1割くらいが起きる、台風

もたびたび襲来するといわれるように、いわば災害大国である。しかし、阪神・淡路大震災までは学校でも体系的な防災教育は行われていなかった。その後、次第に防災に関する教育への取り組みが広がりつつあるが、次代を担う子どもたちが災害に関心を持ち、正しい知識を身につけ備えにつなげることは何にも増して必要である。

そのためには、一つには理科や社会など防災に直接関係がある教科に限らず、例えば家庭科では防災食を取り上げるとか、各教科を通して自然に防災意識が高められるような工夫が大切ではないかと思われる。

また、二つには歴史教育のなかで災害史がもっと取り上げられてもよいのではないかと思われる。東日本大震災と同じような地震であったと言われる貞観地震が869年に起き、その前年には都に近い山崎断層帯を震源とする播磨国地震が起きている。貞観地震の翌年に、当時最高レベルの国家試験で230年間に65人しか合格していない「方略史」で出題された問題のうち1問が「地震について弁ぜよ」とされているが、それだけ地震災害のことが意識されていたといえよう。江戸時代の1850年代には安政東海地震や安政南海地震、安政江戸地震をはじめ大地震が頻発し、また、台風による大洪水やコレラの大流行など、防災・危機管理事案が頻発した。これらは社会不安を高めるとともに、江戸幕府の財政的な窮乏に拍車をかけ、結果的に幕府の衰退を早めたとみられるが、これまでは政治、外交上の動きばかりがクローズアップされた形になっている。これ以外にも、災害が歴史の表舞台に影響を与えたとみられる事例は推挙に暇がなく、今後、こうした面からの再評価が進むことが望まれる。

災害に備えるうえで自らの経験に学ぶことは重要であるが、2つのことに注意する必要がある。一つは、断層活動のように人の一生と比べてスパンの長いものは、どうしても経験できることは限られる。そういう意味で歴史に学び教訓を引き出し、よりの確な備えにつなげる必要がある。もう一つは、経験の順機能と逆機能である。失敗したことは次に活かす必要があるが、成功したことが次もうまくいくとは限らない。例えば、水害や津波災害のとき、前回はここまで逃げて助かったといって、次も同じことをすれば足りるとは限らない。同じ規模で襲来すればそれでよいが、災害は姿、形を変えるのが常である。決して思い込みをすることなく、経験をうまく活かす必要がある。こうしたことも含めて、災害に謙虚に学ぶ姿勢が大切である。

## VI. おわりに

多くの人が備えの大切さやともに助け合うことの大切さを学んだ阪神・淡路大震災から21年が過ぎ、被災地でも震災を知らない人が年々増加している。1.17は忘れない、教訓を語り継ぎ、今後に生かす、そして次なる災害に備えることの重要性は論を待たない。東日本大震災をはじめその後の国内外の災害の経験にも学びつつ、安全・安心な社会の基盤となる防災・減災力をいかに高められるか、そして日々の生活のなかで災害文化をいかに定着、発展させられるか、そのことが今何よりも問われているのではないだろうか。

外に目を転じれば、北東アジア地域では、関係国の自治体が「北東アジア地域自治体連合」に参画し、防災情報の共有や防災研修などが行われている。阪神・淡路大震災に限らず様々な災害の経験をお互いに学びあい、安全・安心な社会が確かなものになることを心から願ってやまない。

## | 参考文献 |

### 1. 論文及び単行本

河田恵昭 (1997). “大規模災害による人的被害の予測.” 『自然災害科学』, Vol. 16, No. 1, pp. 3-13.

### 2. その他

兵庫県 (2015). “兵庫県南海トラフ巨大地震・津波被害想定.” 兵庫県.

\_\_\_\_\_ (2016). “阪神・淡路大震災の復旧・復興の状況.” 兵庫県.

復興10年委員会 (2005). “阪神・淡路大震災復興10年総括検証・提言報告.” 兵庫県.

北淡町 (1997). “阪神・淡路大震災 北淡町の記録.” 北淡町.

政府の危機管理組織の在り方に係る関係副大臣会合 (2015). “政府の危機管理組織の在り方について(最終報告).” 政府の危機管理組織の在り方に係る関係副大臣会合.

地震調査研究推進本部地震調査委員会 (2016). “長期評価による地震発生確率値の更新について活断層及び海溝型地震の長期評価結果一覧.” 地震調査研究推進本部.

総理府 (1991). “防災に関する世論調査.” 総理府.

| 논문투고일 : 2016년 08월 18일 |

| 논문심사일 : 2016년 08월 23일 |

| 게재확정일 : 2016년 09월 13일 |

## 안전하고 안심할 수 있는 사회 만들기: 대지진 피해지, 효고현의 대응을 중심으로

마쓰바라 코지

(효고현참사·효고진재기념21세기연구기강학술교류센터)

한신 아와지 대지진은 20년 전 효고현에서 발생했다. 많은 사람들이 자신의 생명과 주택, 사무실과 건물을 잃었고, 도로가 손상되었다. 우리는 지진으로부터 재난 시 초기 조치의 중요성, 자연재해에 잘 견디는 건물의 중요성, 지역사회의 대비의 중요성을 배웠다. 다음과 같은 정책들은 효고현이 재해 예방을 우선순위에 둔다는 것을 보여준다.

첫째, 방재, 재난 관리 시스템의 효과적인 운영을 위한 기반 유지, 간사이지역 방재국 구축을 통한 관리 시스템 강화, 둘째, 현 내 캠페인과 상호 노력을 통한 지역재난 예방 강화와 독립적인 방재 조직 설치와 홍보, 셋째, 어린이와 학생을 대상으로 하는 재해 예방 교육, 넷째, 국제 방재조직, 사람과 방재 미래센터와 같은 단위의 인도적 지원, 기부 프로젝트, 재해 위험 감소를 위한 유엔 세계 회의 개최가 그것이다.

대규모 지진의 가능성이 높은 경우에도 쓰나미 대피소 및 내진 구조를 갖추고 재해 위험 감소 대비를 철저히 해 둔다면 그 피해 규모를 줄일 수 있다. 효고현이 기울여 온 적극적인 방재 노력은 향후 동북아지역의 재해 예방에 기여할 것이다.

▪ 주제어: 효고현, 재해, 지진, 일본, 재해방지

ABSTRACT

Journal of Asia-Pacific Studies Vol. 23 No. 3 (2016)

**From Responding to the Hyogo and  
Earthquake Disaster Area:  
To make Safety, Social Relief**

**Matsubara-Koji**

(Hyogo Earthquake Memorial 21<sup>st</sup> Century Research Institute)

The Great Hanshin-Awaji Earthquake occurred in Hyogo Prefecture twenty years ago. Many people lost their lives and houses, office buildings, and roads were damaged. Many lessons were learnt from the earthquake: the importance of initial action, the community's preparedness to deal with a disaster, and building earthquake resistant towns. With these lessons in mind, the following assignments are the most important in Hyogo Prefecture.

(1) Maintaining a base for large disaster prevention, effective operation of the Phoenix disaster management system, and reinforcing administrative systems through establishing a disaster prevention bureau at Kansai. (2) Promoting independent disaster prevention organizations, reinforcing regional disaster prevention through self-help and mutual efforts, such as Hyogo Prefecture's campaign. (3) Promoting disaster prevention education aimed at children and students. (4) Maintaining a base for international disaster prevention organizations and humanitarian assistance- such as the Disaster Reduction and Human Renovation Institution, donation projects, and hosting the UN World Conference on Disaster Risk Reduction.

These measure demonstrate that disaster prevention is a priority in Hyogo Prefecture. Moreover, with plans to give new strength to the

Great Hanshin-Awaji Earthquake, Hyogo Prefecture is promoting creative plan led by local residents. It is expected that the scale of damage will be reduced through appropriate disaster prevention and disaster risk reduction measures, such as tsunami shelters and earthquake-proof structures, even though the chances of a large scale earthquake occurring are high, as Hyogo Prefecture is along the Nankai Through. Hyogo Prefecture has made active efforts to improve the land. In the future, Hyogo Prefecture will try to contribute to disaster prevention by sharing information with other regions of Northeast Asia.

▪ Key words: Hyogo Prefecture, Disaster, Earthquake, Japan, Prevention